

第4回守口市子ども・子育て会議委員提出資料①

単位 千円

経営面での検討課題として

- ① 現状の経営状態
- ② 教職員の人件費
- ③ 教育研究(管理)
- ④ 施設の建替え

などが挙げられます。

財務面から幼稚園を洞察するためには

消費収支計算書や貸借対照表から

基礎的な数字を検証することが肝要です。

数字にも強く魅力的な幼稚園づくりを目指します。

1.現状の経営状態は...

帰属収支差額比率をみます

単年度の収支状況を見る

最も基本となる数字です。

プラスが大きくなるほど

自己資金が充実しており

経営に余裕があるとみなします。

[計算式]

$$(i-q) / i \times 100$$

3.教育研究(管理)

教育研究活動の維持・発展に不可欠

この比率も消費収支の均衡を

失しない限りにおいて高いことが

望ましい。

[計算式]

$$m / i \times 100$$

2.人件費比率

この比率は低い値が良い

特に高いと支出全体が膨張し

収支バランスを崩していること

になる。

[計算式]

$$l / i \times 100$$

4.施設の建替え

財務書類のうち貸借対照表で確認します。

本来保有すべき金額(要積立額)と

実際に持っていて使える金額(運用資産)

この差額(積立不足額計算)から

余裕の有無を確認します。

消費収支計算書			
平成22年度 大阪府 243法人の集計(全体数はこれよりも多い)			
消費収入部		消費支出の部	
科目	金額	科目	金額
a 学生生徒納付金	18,904,631	l 人件費	26,380,309
b 手数料	118,652	m 教育研究(管理経費)	16,240,526
c 寄付金	262,672	(うち減価償却費)	3,508,576
d 補助金	17,644,705	n 借入金等利息	152,630
e 資産運用収入	763,898	o 資産処分差額	553,729
f 資産売却差額	93,023	p 徴収不能引当金繰入額等	7,074
g 事業収入	6,611,134		
h 雑収入	1,119,653		
i 帰属収入合計	45,518,370		
j 基本金組入額合計	△ 3,896,380		
k 消費収入の部合計	41,621,990	q 消費支出の部合計	43,334,269
		r 当年度消費収入超過額	1,585,796
		r 当年度消費支出超過額	

平成22年度財務分析(消費収支計算関係)		評 価
帰属収支差額比率	4.80%	黒字経営で安定している状態です
人件費比率	57.96%	人件費支出バランスが良好状態と云える
教育研究費比率	35.68%	教育研究(管理)に重点投資が行えている状態です